

令和2年 **2**月の**安らぎ**通信

目次

- (1) 家を建てるエリアのハザードマップを要確認
- (2) 予測できない地震に備え、住まいの耐震性をチェック
- (3) 避難所 環境よりよく 阪神大震災 25年
- (4) 特別警報解除後「すぐ帰宅」3割 台風19号被災者調査
- (5) 都市防災 歩み止めず 阪神大震災 25年
- (6) 予断持たず対策積み重ね 地震列島 問われる備え
- (7) 災害危険地域の開発抑制 法改正案 学校や工場、原則禁止
- (8) 南海トラフ 津波確率公表 「3M以上」71自治体で26%以上
- (9) 津波対策 気を引き締め 関西自治体ハード、ソフト両面推進

(1) 家を建てるエリアのハザードマップを要確認

*これから家を建てようとしている人は、土地を決める前にハザードマップを確認して、リスクの軽減を図るようにした方がよいでしょう。

(2020年1月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 予測できない地震に備え、住まいの耐震性をチェック

*耐震等級1は、震度6強から7に達する程度の地震でも倒壊しないという基準。

*現行の新耐震基準を満たす住宅は1以上。

*1981年以前の旧基準の家は耐震診断を受け、必要に応じて耐震補強を行うことを検討したいものです。

*等級が高い家は地震保険料の割引率も高いので、経済的メリットも。

*国は住宅の耐震化を進めています。対策として補助金、税金の優遇、融資制度の3つの支援を実施中。

(2020年1月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(3) 避難所 環境よりよく 阪神大震災 25 年

あのとき 1100 箇所 に 31 万人 仕切りやトイレ整備推進

* 阪神大震災から 6 日目。兵庫県内 1152 箇所の避難所に最大 316,700 人。

* 避難生活での体調悪化が深刻な事態を招くという現実も。

* 災害と死亡の因果関係が認められる「災害関連死」。阪神大震災で知られるようになり、919 人が認定。

* 避難所の環境改善が関連死の予防などに効果的。重視されるのはトイレ、キッチン（食事）、ベッド（睡眠）。

避難所 14%が未指定

* 2014 年施行の改正災害対策基本法では、安全な避難所の指定などを市町村に義務付け。災害弱者を優先的に受け入れる「福祉避難所」についても同法に位置付け。

* 85%の自治体が避難所（福祉避難所を含む）の「指定を完了」。「未完了」は 14%。

(2020 年 1 月 12 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 特別警報解除後「すぐ帰宅」3割 台風 19 号被災者調査

氾濫の危険継続、周知課題

* 気象庁は、今年の台風 19 号で大きな被害を受けた地域の住民を対象に、防災情報が適切に伝わったかを調べたアンケートの結果を公表。

「大雨特別警報」解除の時間帯の行動	
解除されたので安全になったと考え、避難先から戻った	30.0%
解除とは関係なく、雨が止んだので避難先から戻った	20.3%
解除を知ったが、危険が継続すると考え、しばらく避難先で待機	18.7%
解除とは関係なく、しばらく避難先で待機	17.7%
自分が住む市町村には大雨特別警報は発表されなかった	3.0%
当てはまるものはない	10.3%

* 気象庁は台風 19 号が接近、上陸した昨年 10 月 12～13 日、13 都県に相次いで大雨特別警報を出しましたが、その解除後に河川が氾濫した地域がありました。

(2020 年 1 月 15 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5)  都市防災 歩み止めず 阪神大震災 25 年

共助・人材育成で備え

- *神戸市の公園の数は、2018 年度末で 1501 箇所。
- ・震災前より 331 箇所増え、人口当たり面積は政令指定都市で岡山市に次ぐ 2 番目。
- *住宅の耐震化率も 2013 年で 91%、全国平均の 82%を上回ります。
- *全国の公立小中学校の耐震化率は 99%超。
- *国土交通省の 2019 年 3 月末まとめで、大火災の恐れがあり避難も難しい「新重点密集市街地」は、

兵庫県	199 ヘクタール	埼玉県	54 ヘクタール
大阪府	1885 ヘクタール	愛知県	102 ヘクタール
東京都	316 ヘクタール	京都府	357 ヘクタール
神奈川県	57 ヘクタール	全国	3149 ヘクタール

- *神戸市の地域防災計画は市民、事業者、行政それぞれが自ら考えて行動する「自己決定力の向上」を基本理念に掲げます。
 - *神戸市では、消防隊到着までの初期対応を担う「防災福祉コミュニティ」を全 192 地区で組織。「共助」による防災力向上を狙います。
- (2020 年 1 月 17 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6)  予断持たず対策積み重ね 地震列島 問われる備え

南海トラフ巨大地震の想定	
死者	32 万人
負傷者	62 万人
建物の全壊・焼失	238 万棟
経済被害	220 兆円

(注) マグニチュード 9 クラス、
最大震度 7

今後、30 年に 70~80%の確率が
見込まれています。

- *政府は耐震化や防災訓練の徹底、業務継続計画（BCP）などの減災対策で死者や経済被害は大きく減らせると指摘。

「公助」	国や自治体の救助や支援
「自助」	主体的な避難行動
「共助」	近隣での助け合い



- *家庭や企業も水や食料、日用品などの備蓄が必要。
- (2020 年 1 月 17 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7) 災害危険地域の開発抑制

法改正案 学校や工場、原則禁止

*国土交通省は、自然災害によって特に大きな被害が予想される地域での都市開発を抑えます。

・学校や工場といった業務用施設の開発を原則禁止し、住宅などの建設に踏み切った事業者名を公表する仕組みも。

(2020年1月21日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(8) 南海トラフ 津波確率公表

「3M以上」71自治体で26%以上 地震調査委員会、今後30年以内

*太平洋側や瀬戸内の352市区町村全体の2割に当たる71の自治体で、3M以上の津波の確率が26%以上。

・30年以内に交通事故でけがをする確率の15%よりも高くなっています。

津波、最低限の備え促す 最大想定より発生確率に軸足

*地震調査委員会が公表した津波の想定は、規模が小さくても高い確率で起こる津波のリスクを明らかに。

(2020年1月25日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(9) 津波対策 気を引き締め 関西自治体ハード、ソフト

両面推進

津波高3メートル以上になる確率が他より高い区域を抱える自治体

26%以上	和歌山市、海南市など和歌山県内17自治体
6%以上26%未満	和歌山県有田市、堺市西区、大阪府高石市、兵庫県南あわじ市

(2020年1月25日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)